



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 平島 英治

定時株主総会開催予定日 平成23年12月16日

配当支払開始予定日

TEL 011-612-1069
平成23年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	46,508	13.1	2,262	48.0	2,139	61.0	1,001	111.5
22年9月期	41,131	11.8	1,528	6.1	1,329	5.0	473	9.7

(注) 包括利益 23年9月期 1,157百万円 (124.2%) 22年9月期 516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	154.25	—	22.6	9.1	4.9
22年9月期	81.61	81.60	13.5	6.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(注) 平成23年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	24,533	5,263	19.9	751.92
22年9月期	22,482	4,297	17.7	614.17

(参考) 自己資本 23年9月期 4,881百万円 22年9月期 3,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	3,352	△2,746	△1,069	1,314
22年9月期	2,272	△2,783	773	1,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	116	22.1	3.1
23年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	162	16.2	3.7
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	18.4	—

(注) 当社は平成23年12月16日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の9月30日から3月31日に変更することを予定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,608	—	1,293	—	1,201	—	530	—	81.64

(注) 平成24年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6か月間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	6,492,400 株	22年9月期	6,492,400 株
23年9月期	212 株	22年9月期	— 株
23年9月期	6,492,323 株	22年9月期	5,801,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	883	23.5	△115	—	462	51.5	364	45.7
22年9月期	715	13.2	△124	—	305	△6.6	250	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	56.22	—
22年9月期	43.18	43.17

(注) 平成23年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
23年9月期	11,320		3,710		32.8		571.56
22年9月期	10,838		3,462		31.9		533.27

(参考) 自己資本 23年9月期 3,710百万円 22年9月期 3,462百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(セグメント情報)	33
(企業結合等関係)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災で被害を受けたサプライチェーンの立て直しにより景気に持ち直しの傾向がみられるものの、同震災の影響による電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、世界的な金融市場の混乱による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤薬局併設化の動きや、大手調剤薬局の積極的な出店及びM&Aの動きなど、競争が激化しております。

このような環境の中、当社グループは、積極的な医薬品ネットワークの加盟推進及び調剤薬局の出店により事業規模の拡大を推進いたしました。また、調剤薬局において、既存店近隣への病・医院誘致や人員の適正配置を推進する等、収益改善に努めました。

当社グループの連結会計年度における業績は、主力である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高46,508百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益2,262百万円（同48.0%増）、経常利益2,139百万円（同61.0%増）となりました。特別損益に関しましては、特別利益として、前連結会計年度における医薬品仕入価格の確定に伴う精算金87百万円等合計110百万円を計上した一方、特別損失として、店舗閉鎖損失78百万円、震災に伴う減損損失及び商品除却損等の災害による損失68百万円のほか、災害支援費用40百万円等合計302百万円を計上いたしました。また、繰越欠損金のある子会社の利益が伸びたことに伴い税金費用負担率が低下したこと等により、当期純利益は1,001百万円（同111.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、平成22年10月に大手ドラッグストアが医薬品ネットワークへ新規加盟したことに伴い、医薬品取扱高が順調に増加したこと、システム売上が前連結会計年度を大きく上回ったことにより、売上高は2,126百万円（前連結会計年度比31.0%増）、営業利益997百万円（同26.3%増）となりました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより店舗展開を行う一方、既存店の収益改善の方策として、医師開業支援により既存店の近隣に病・医院を誘致（3件）し、既存店売上高の増加を図ったほか、人員の適正配置を推進いたしました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局で新規出店10店舗、M&A 3社（4店舗）の14店舗を出店する一方、3店舗を閉鎖、1店舗を休止しました。また、バラエティショップ1店舗がドラッグストアへ業態転換したことにより、平成23年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局214店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア9店舗となっております。

東日本大震災による被害が限定的であったことに加え、既存店舗の売上が堅調に推移したこと、前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は44,641百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益2,032百万円（同42.4%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウィステリアN17」の入居率が90%を上回り堅調に推移いたしました。また、医院の開業支援に伴い賃料収入が増加したこと等により、本事業の売上高は987百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益136百万円（同113.1%増）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。営業体制の強化により新規案件の組入は回復傾向にあるものの、経費支出が先行したため、本事業の売上高は225百万円（前連結会計年度比12.2%減）、営業損失18百万円（前連結会計年度は22百万円の営業損失）となりました。

（注）当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前連結会計年度比較を行っております。

(次期の見通し)

医薬品等ネットワーク事業に関しましては、人員体制の整備により営業基盤の拡充を図るとともに、業務提携先である医薬品卸会社をはじめとする多方面からの情報も活用し、医薬品取扱高全国 No. 1 及び全都道府県への加盟拡大（平成23年9月末現在 35都道府県）に向けて、中小チェーン調剤薬局を中心とした加盟件数の拡大に邁進いたします。

調剤薬局事業に関しましては、引き続き新規出店・M&A等の活用による規模の拡大を目指すとともに、間接経費の圧縮、人員の適正配置等により更なる経営体質強化に取り組んでまいります。

また、地域に密着し顧客から選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、薬剤師の教育強化、在宅医療への取組強化、アメニティ改善等により更なる薬局業務の品質向上に取り組んでまいります。

なお、当社は平成23年12月16日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を9月30日から3月31日に変更することを予定しております。次期（平成24年3月期）は6か月の変則決算となりますが、従来の業績期間（10月1日～9月30日）を考慮し、12か月間（平成23年10月1日～平成24年9月30日）の連結業績予想を記載しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期 通期 (平成23年10月1日～平成24年3月31日)	24,608	1,293	1,201	530
平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)	26,473	1,215	1,133	492
(ご参考) (平成23年10月1日～平成24年9月30日)	51,081	2,508	2,335	1,023

- (注) 1. 決算期変更の経過期間となる平成24年3月期は、平成23年10月1日～平成24年3月31日までの6か月決算となる予定であるため、対前期増減率については記載していません。
2. 個別業績予想に関しましては、投資情報としての重要性が小さいと判断し、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は24,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,051百万円増加しました。

流動資産は7,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円の減少となりました。主な要因は、資金効率化の観点から当社グループの調剤報酬債権の流動化を行ったことによるものです。

固定資産は16,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円の増加となりました。主な要因は、複合型医療・介護施設の建設用地取得等による土地の増加によるものです。

一方、負債の部においては、19,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加しました。主な要因は、店舗増加による買掛金及びリース債務の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,314百万円（前年同期比26.0%減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,352百万円（前年同期比47.5%増）となりました。主な要因は、利息の支払額219百万円及び法人税等の支払額764百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,948百万円、減価償却費633百万円及び調剤報酬債権の流動化による売上債権の減少額669百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,746百万円（前年同期比1.3%減）となりました。主な要因は、複合型医療・介護施設の建設用地取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2,487百万円、M&Aによる子会社株式の取得による支出220百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,069百万円（前連結会計年度は773百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が収入を678百万円上回ったこと及びリース債務の返済による支出323百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	10.6	14.9	15.3	17.7	19.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	17.6	18.5	18.6	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	7.8	5.5	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	5.5	7.7	10.9	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、前期1株当たり18円（普通配当15円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当3円）に対し25円を予定しております。また、当社は平成23年12月16日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の9月30日から3月31日に変更することを予定しております。次期（平成24年3月期：6か月決算）の配当につきましては、平成24年3月期の連結業績予想を踏まえ、1株当たり15円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社12社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

(1) 事業の内容

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、次の部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ. 医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「ファーマシードリーム」の保守、並びに「ファーマシードリーム」の後継機種として開発した調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。また、株式会社ファーマホールディングの子会社6社において調剤薬局を経営し、1社において薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

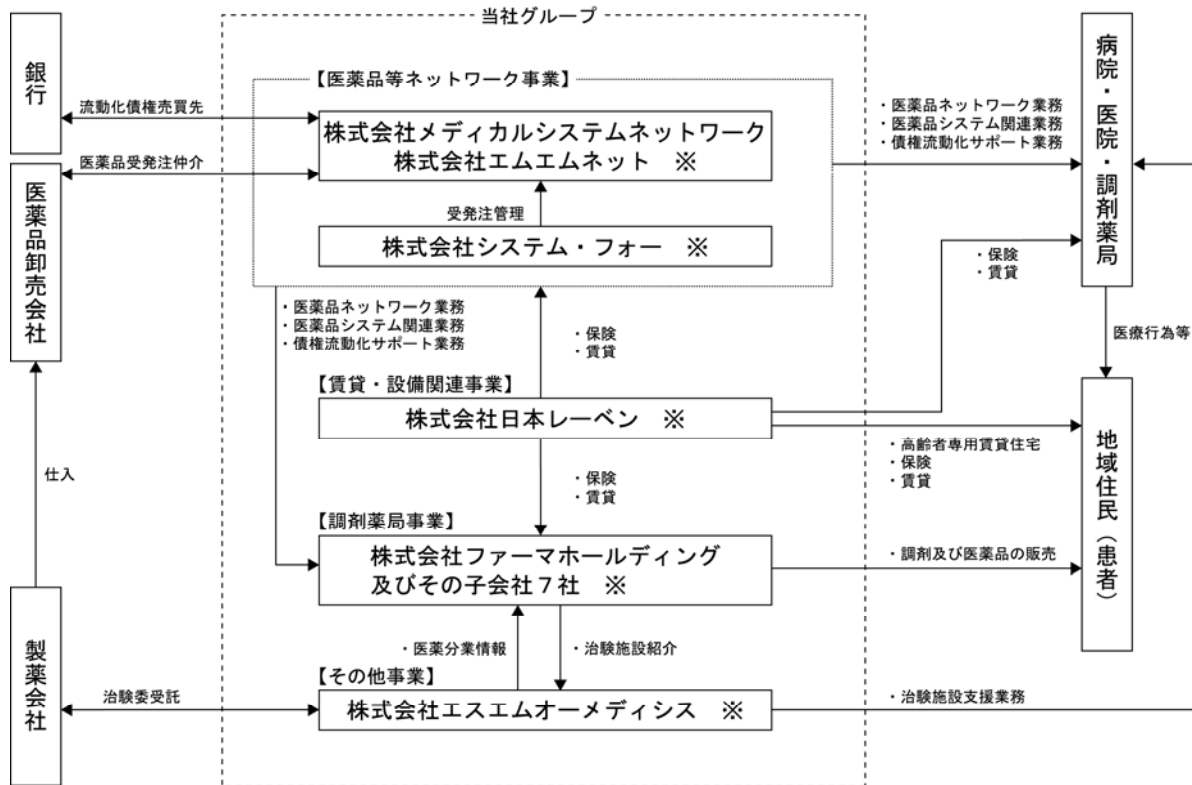
③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うと共に、異なる診療科目が同一フロア内に集積する「メディカルモール」や、一つのビルに複数の診療所を設けた「メディカルビル」の運営を行っております。その他、高齢者専用賃貸住宅の運営も行っております。

④ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



※ 連結会社【 】事業区分

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネットワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
(株)エムエムネット (注) 4	東京都港区	200,000	医薬品等ネットワーク事業	51.0	業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
(株)ファーマホールディング (注) 3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
(株)コムファ (注) 2、4、5	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)アポス (注) 2、4、5	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)エスケイアイファーマシー (注) 2、4、5	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)サンメディック (注) 2、4、5	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)シー・アール・メディカル (注) 2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)共栄ファーマシー (注) 2、4、5	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)北海道医薬総合研究所 (注) 2	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
(株)日本レーベン (注) 4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
(株)エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支援業務)	100.0	債務保証 運営管理 業務受託取引 役員の兼務3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
4. 特定子会社であります。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	10,713,753千円	5,583,448千円
(2) 経常利益	718,538千円	318,535千円
(3) 当期純利益	418,585千円	194,666千円
(4) 純資産額	1,009,426千円	513,041千円
(5) 総資産額	3,422,570千円	1,693,111千円

	株式会社エスケイアイファーマシー	株式会社サンメディック
(1) 売上高	5,324,124千円	7,180,520千円
(2) 経常利益	296,310千円	366,933千円
(3) 当期純利益	179,011千円	297,903千円
(4) 純資産額	508,061千円	△388,917千円
(5) 総資産額	1,642,271千円	1,852,947千円

	株式会社共栄ファーマシー
(1) 売上高	13,664,248千円
(2) 経常利益	273,659千円
(3) 当期純利益	121,948千円
(4) 純資産額	877,759千円
(5) 総資産額	4,077,181千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL（Quality of Life）向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両者の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

当社グループは、常に企業理念を念頭に各種システムあるいはビジネスモデルの開発を行います。より良い社会づくりに貢献し社会から評価されることが、当社グループの業績に貢献するものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に売上高経常利益率4%を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化に伴う医療費の増大及び医薬分業率の上昇に伴い、市場規模の拡大が見込まれる一方、国民医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。また、近年の患者負担医療費の増加に伴い、国民のセルフメディケーションに対する関心も高まっていることから、医薬品情報の提供等、調剤薬局に期待される機能が拡大しております。

当社グループは、医薬品受発注の合理化等を通じて調剤薬局等の経営効率化を支援する医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業を中核に事業を展開しておりますが、かかる業界環境を踏まえ、平成22年9月期から平成24年9月期までの3ヵ年を対象とした「第二次中期経営計画」を策定、遂行中です。概要は以下のとおりです。なお、詳細は平成21年12月1日付で発表いたしました「第二次中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

中期経営計画の基本方針及び事業戦略

【基本方針】

- 1) 成長余地が大きい医薬品ネットワーク事業を全国規模で飛躍的に拡大させグループ収益の柱とします。
- 2) 顧客が真に必要なサービスを提供し、品質と地域薬局網両面の充実を図ります。

【事業戦略及び重要施策の概要】

- 1) 医薬品ネットワークの面展開 ～医薬品取扱高日本一を見据えて～
 - ・ 医薬品発注代行、資金決済代行、薬剤師教育支援、資金調達サポート、デッドストック消化サポート、薬剤師採用・派遣支援等の従来のサービス内容の充実及び新たなサービスの投入により、医薬品ネットワーク加盟店の経営をトータルにサポートします。
 - ・ 業務提携先であるアルフレッサ ホールディングスグループ及び三井物産株式会社を中心に、医療機器卸や金融機関等、異業種との連携も活用し、ネットワークの拡大を図ります。

- ・当社グループが新たに開発した調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の全国展開を推進します。

2) 薬局サービスの品質向上 ～地域と顧客から選ばれる薬局へ～

- ・医療安全対策の推進（調剤過誤の防止）に向けた弛みない努力を行います。
- ・薬剤師を中心に薬局スタッフの教育強化を図り、知識と心を兼ね備えた人材の育成に注力します。
- ・サービス業の基本に立ち返り、顧客の目線で薬局のアメニティ（快適さ、心地よさ）を追求することにより、地域と顧客から信頼され選ばれる薬局作りを進めます。
- ・在宅医療への取組を強化し、多職種との連携を深め、地域住民のQOL向上に注力します。
- ・先発医薬品、ジェネリック医薬品を含め、顧客のニーズに合わせた最適な銘柄をお勧めします。
- ・薬事法改正やセルフメディケーション意識の高まりを踏まえ、適切な情報・サービスの提供を推進します。

3) 地域薬局網の充実 ～地域薬局を全国へ～

- ・地域住民に対し、健康に関する多様なサービスを提供する「地域薬局」を全国規模で展開すべく、アルフレッサ ホールディングスグループの協力を得ながら積極的なM&A、新規開発を進めます。長期的には薬局サービスの質、店舗数とも全国トップを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M&Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大、本州エリアでの収益改善、薬局サービスの品質向上を重点課題として取り組みます。M&Aについては、アルフレッサ ホールディングスグループのほか各方面からの案件情報を活用し、事業採算性を考慮した上で、重点エリアのドミナント化を推進します。また、店舗の新規開発については、北海道外の開発体制の強化を図り、当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発等により積極的に店舗展開を行ってまいります。本州エリアの収益改善については、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療・セルフメディケーションへの取組強化、アメニティ改善、薬剤師研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用した薬剤師教育・研修の強化を行います。

賃貸・設備関連事業については、高齢者専用賃貸住宅「ウィステリアN17」において入居率は90%を上回っておりますが、引き続き入居促進を図るとともに、入居者の満足度向上に取り組んでまいります。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の

収益拡大を図り、それにより有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を進めてまいります。また規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,191	1,329,057
売掛金	2,803,334	2,238,445
債権売却未収入金	534,740	710,336
調剤報酬等購入債権	446,987	650,286
商品	1,497,198	1,710,450
仕掛品	12,828	22,666
貯蔵品	41,369	43,288
繰延税金資産	366,958	450,203
その他	578,240	634,149
貸倒引当金	△2,753	△1,982
流動資産合計	8,071,097	7,786,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,508,872	5,995,818
減価償却累計額	△2,088,997	△2,399,387
建物及び構築物（純額）	3,419,874	3,596,431
車両運搬具	30,086	28,021
減価償却累計額	△24,606	△25,847
車両運搬具（純額）	5,479	2,174
工具、器具及び備品	521,845	637,022
減価償却累計額	△421,658	△473,597
工具、器具及び備品（純額）	100,186	163,424
土地	2,473,431	4,370,294
リース資産	1,180,707	1,593,598
減価償却累計額	△463,614	△576,620
リース資産（純額）	717,093	1,016,977
建設仮勘定	36,636	13,328
有形固定資産合計	6,752,701	9,162,631
無形固定資産		
のれん	5,099,417	4,900,633
ソフトウェア	55,299	29,731
リース資産	8,222	5,138
その他	47,308	47,045
無形固定資産合計	5,210,247	4,982,548
投資その他の資産		
投資有価証券	53,677	38,825
差入保証金	1,471,831	1,471,299
繰延税金資産	730,381	833,327
その他	269,051	302,395
貸倒引当金	△76,668	△44,008
投資その他の資産合計	2,448,274	2,601,839
固定資産合計	14,411,223	16,747,020
資産合計	22,482,321	24,533,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,595,577	5,026,046
短期借入金	845,000	1,099,000
1年内返済予定の長期借入金	953,356	960,143
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	300,688	368,903
未払法人税等	370,935	590,219
賞与引当金	514,239	556,302
ポイント引当金	11,783	8,751
店舗閉鎖損失引当金	—	75,932
その他	1,768,347	2,065,225
流動負債合計	9,409,928	10,800,524
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	7,089,823	6,404,570
リース債務	566,785	810,119
繰延税金負債	—	943
退職給付引当金	481,658	577,843
役員退職慰労引当金	192,005	234,769
その他	244,252	291,859
固定負債合計	8,774,523	8,470,104
負債合計	18,184,452	19,270,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,039,719	2,924,311
自己株式	—	△156
株主資本合計	4,055,159	4,939,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,085	△7,470
繰延ヘッジ損益	△60,624	△50,503
その他の包括利益累計額合計	△67,710	△57,973
少数株主持分	310,419	381,670
純資産合計	4,297,868	5,263,292
負債純資産合計	22,482,321	24,533,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	41,131,661	46,508,494
売上原価	27,060,675	30,291,906
売上総利益	14,070,986	16,216,588
販売費及び一般管理費	※1 12,542,495	※1 13,954,481
営業利益	1,528,490	2,262,106
営業外収益		
受取利息	941	577
受取配当金	2,161	1,765
業務受託料	—	28,809
設備賃貸料	8,458	26,426
雑収入	39,706	42,620
営業外収益合計	51,268	100,199
営業外費用		
支払利息	208,190	216,714
社債発行費	1,997	—
株式交付費	9,887	—
雑損失	30,396	6,020
営業外費用合計	250,471	222,734
経常利益	1,329,287	2,139,570
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 712
貸倒引当金戻入額	723	2,332
過年度取引価格調整金	—	87,855
受取補償金	—	16,950
その他	—	3,031
特別利益合計	745	110,883
特別損失		
固定資産売却損	※3 400	※3 —
固定資産除却損	※4 1,435	※4 13,622
減損損失	※5 24,020	※5 52,040
投資有価証券売却損	—	4,000
事務所移転費用	3,512	—
店舗閉鎖損失	4,663	78,904
過年度取引価格調整金	1,432	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,880
災害支援費用	—	※6 40,770
災害による損失	—	※7 68,478
その他	—	7,340
特別損失合計	35,464	302,036
税金等調整前当期純利益	1,294,568	1,948,416
法人税、住民税及び事業税	700,010	935,986
法人税等調整額	16,055	△135,147
法人税等合計	716,065	800,839
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,147,577
少数株主利益	105,015	146,122
当期純利益	473,486	1,001,455

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,147,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△425
繰延ヘッジ損益	—	10,121
その他の包括利益合計	—	※2 9,695
包括利益	—	※1 1,157,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,011,191
少数株主に係る包括利益	—	146,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	813,520	1,091,001
当期変動額		
新株の発行	277,481	—
当期変動額合計	277,481	—
当期末残高	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
前期末残高	623,235	924,438
当期変動額		
新株の発行	277,481	—
自己株式の処分	23,720	—
当期変動額合計	301,202	—
当期末残高	924,438	924,438
利益剰余金		
前期末残高	1,648,595	2,039,719
当期変動額		
剰余金の配当	△82,362	△116,863
当期純利益	473,486	1,001,455
当期変動額合計	391,124	884,592
当期末残高	2,039,719	2,924,311
自己株式		
前期末残高	△57,976	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△156
自己株式の処分	57,976	—
当期変動額合計	57,976	△156
当期末残高	—	△156
株主資本合計		
前期末残高	3,027,374	4,055,159
当期変動額		
新株の発行	554,963	—
剰余金の配当	△82,362	△116,863
当期純利益	473,486	1,001,455
自己株式の取得	—	△156
自己株式の処分	81,697	—
当期変動額合計	1,027,784	884,435
当期末残高	4,055,159	4,939,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△787	△7,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,298	△384
当期変動額合計	△6,298	△384
当期末残高	△7,085	△7,470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,558	△60,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,066	10,121
当期変動額合計	△56,066	10,121
当期末残高	△60,624	△50,503
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,345	△67,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,364	9,736
当期変動額合計	△62,364	9,736
当期末残高	△67,710	△57,973
少数株主持分		
前期末残高	270,929	310,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,489	71,251
当期変動額合計	39,489	71,251
当期末残高	310,419	381,670
純資産合計		
前期末残高	3,292,958	4,297,868
当期変動額		
新株の発行	554,963	—
剰余金の配当	△82,362	△116,863
当期純利益	473,486	1,001,455
自己株式の取得	—	△156
自己株式の処分	81,697	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,874	80,988
当期変動額合計	1,004,909	965,423
当期末残高	4,297,868	5,263,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,568	1,948,416
減価償却費	603,356	633,485
減損損失	24,020	52,040
のれん償却額	303,363	337,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,657	37,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△723	△2,332
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,068	△3,031
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	75,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,801	94,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,968	42,764
受取利息及び受取配当金	△12,885	△10,283
支払利息	212,156	220,183
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,000
固定資産売却損益 (△は益)	378	△712
固定資産除却損	5,858	13,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,880
災害損失	—	49,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,531	669,067
債権売却未収入金の増減額 (△は増加)	△97,267	△175,595
調剤報酬等購入債権の増減額 (△は増加)	△66,685	△203,298
販売用ソフトウェア資産の増減額 (△は増加)	△3,503	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128,399	△180,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	372,519	353,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,175	△18,616
その他	494,040	351,932
小計	3,167,248	4,326,905
利息及び配当金の受取額	12,929	10,228
利息の支払額	△209,104	△219,647
法人税等の支払額	△698,074	△764,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,998	3,352,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,206	△4,202
定期預金の払戻による収入	15,078	63,500
有形固定資産の取得による支出	△1,124,823	△2,487,827
有形固定資産の売却による収入	12,344	46,441
無形固定資産の取得による支出	△2,772	△5,233
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
子会社株式の取得による支出	—	△220,432
現金等を対価とする合併による支出	△339,480	△54,147
事業譲受による支出	△1,313,464	△27,133
事業譲渡による収入	1,086	—
貸付けによる支出	△7,733	—
貸付金の回収による収入	35,217	35,886
差入保証金の差入による支出	△68,515	△131,999
差入保証金の回収による収入	39,573	51,940
その他	△13,900	△23,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,783,596	△2,746,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△695,000	174,712
長期借入れによる収入	2,070,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,012,565	△978,466
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△31,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△296,414	△323,689
配当金の支払額	△82,568	△116,570
少数株主への配当金の支払額	△65,526	△74,830
自己株式の処分による収入	81,697	—
自己株式の取得による支出	—	△156
株式の発行による収入	554,963	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,586	△1,069,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,988	△463,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,106	1,778,094
現金及び現金同等物の期末残高	1,778,094	1,314,957

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス (間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (株)サンメディック、(株)クレアファーマ及び(株)カズエンタープライズは、平成22年4月1日に(株)サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス (間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル 連結子会社である(株)ファーマホールディングが平成23年4月1日に(有)深川調剤薬局の株式を全て取得し、間接所有子会社となったため、新たに連結の範囲に含めております。 連結子会社である(株)エスケイアイファーマシーと(有)深川調剤薬局は、平成23年6月1日に(株)エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社はありません (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法によりしております。	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	① 株式交付費 同左 ② 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 — ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同左 ③ ポイント引当金 同左 ④ 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 — — 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 消費税等の会計処理 同左 — — —
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,045千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,821千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「保険解約返戻金」は57千円であります。 また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,634千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。 なお、前連結会計年度の「業務受託料」は4,634千円であります。
—	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(ポイント引当金) 一部の連結子会社において、従来ポイント利用時に費用処理しておりましたが、企業結合等により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、ポイント引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,783千円減少しております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td>4,734,394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>667,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>111,003千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>54,968千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>11,783千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,483,972千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,080,777千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>410,345千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>303,363千円</td></tr> </table>	給料手当	4,734,394千円	賞与引当金繰入額	667,668千円	退職給付費用	111,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	54,968千円	ポイント引当金繰入額	11,783千円	租税公課	1,483,972千円	地代家賃	1,080,777千円	減価償却費	410,345千円	のれん償却額	303,363千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給料手当</td><td>5,216,729千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>553,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>147,137千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,560千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,588,951千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,225,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>448,868千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>337,646千円</td></tr> </table>	給料手当	5,216,729千円	賞与引当金繰入額	553,723千円	退職給付費用	147,137千円	役員退職慰労引当金繰入額	56,560千円	租税公課	1,588,951千円	地代家賃	1,225,350千円	減価償却費	448,868千円	のれん償却額	337,646千円
給料手当	4,734,394千円																																		
賞与引当金繰入額	667,668千円																																		
退職給付費用	111,003千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	54,968千円																																		
ポイント引当金繰入額	11,783千円																																		
租税公課	1,483,972千円																																		
地代家賃	1,080,777千円																																		
減価償却費	410,345千円																																		
のれん償却額	303,363千円																																		
給料手当	5,216,729千円																																		
賞与引当金繰入額	553,723千円																																		
退職給付費用	147,137千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	56,560千円																																		
租税公課	1,588,951千円																																		
地代家賃	1,225,350千円																																		
減価償却費	448,868千円																																		
のれん償却額	337,646千円																																		
※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21千円</td></tr> </table>	車両運搬具	21千円	計	21千円	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>192千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>520千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>712千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	192千円	工具、器具及び備品	520千円	計	712千円																								
車両運搬具	21千円																																		
計	21千円																																		
建物及び構築物	192千円																																		
工具、器具及び備品	520千円																																		
計	712千円																																		
※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>土地</td><td>400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>400千円</td></tr> </table>	土地	400千円	計	400千円	※3 —																														
土地	400千円																																		
計	400千円																																		
※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>532千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>902千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,435千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	532千円	工具、器具及び備品	902千円	計	1,435千円	※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,086千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,649千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,853千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,622千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,086千円	車両運搬具	32千円	工具、器具及び備品	3,649千円	ソフトウェア	6,853千円	計	13,622千円																		
建物及び構築物	532千円																																		
工具、器具及び備品	902千円																																		
計	1,435千円																																		
建物及び構築物	3,086千円																																		
車両運搬具	32千円																																		
工具、器具及び備品	3,649千円																																		
ソフトウェア	6,853千円																																		
計	13,622千円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																						
※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。																						
(1) 減損損失を認識した資産	(1) 減損損失を認識した資産																						
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物 その他</td><td>北海道他</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>土地</td><td>北海道</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用	土地	北海道	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗資産</td><td>建物及び構築物 その他</td><td>北海道他</td></tr><tr><td>賃貸用</td><td>土地</td><td>北海道</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用	土地	北海道				
用途	種類	場所																					
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																					
賃貸用	土地	北海道																					
用途	種類	場所																					
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																					
賃貸用	土地	北海道																					
(2) 減損損失の金額	(2) 減損損失の金額																						
<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>10,335千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>967千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>12,233千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>483千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,020千円</td></tr></table>	種類	金額	建物及び構築物	10,335千円	土地	967千円	のれん	12,233千円	その他	483千円	合計	24,020千円	<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>47,411千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>4,203千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>425千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>52,040千円</td></tr></table>	種類	金額	建物及び構築物	47,411千円	土地	4,203千円	その他	425千円	合計	52,040千円
種類	金額																						
建物及び構築物	10,335千円																						
土地	967千円																						
のれん	12,233千円																						
その他	483千円																						
合計	24,020千円																						
種類	金額																						
建物及び構築物	47,411千円																						
土地	4,203千円																						
その他	425千円																						
合計	52,040千円																						
(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。	(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左																						
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左																						
(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は6.0%を適用しております。	(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額を適用しており、主に不動産鑑定評価額等を基礎に測定しております。																						
	※6 災害支援費用の内訳は以下のとおりです。 義援金 20,000千円 支援物資費用 20,770千円 計 40,770千円																						
	※7 災害による損失の内訳は以下のとおりです。 減損損失 35,667千円 商品除却損 10,684千円 賃貸借契約解約損 13,062千円 その他 9,064千円 計 68,478千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	411,121千円
少数株主に係る包括利益	105,015千円
計	516,137千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,298千円
繰延ヘッジ損益	△56,066千円
計	△62,364千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,619,200	873,200	—	6,492,400

(注) 増加の内訳は、新株予約権の権利行使による新株式の発行1,600株並びに公募及び第三者割当による新株式の発行871,600株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	128,400	—	128,400	—

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,362	15	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	—	—	6,492,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	212	—	212

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取212株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,304	25	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	652,068	39,641,838	580,217	257,536	41,131,661	—	41,131,661
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	970,794	3,512	332,519	—	1,306,826	(1,306,826)	—
計	1,622,863	39,645,350	912,736	257,536	42,438,487	(1,306,826)	41,131,661
営業費用	833,205	38,218,846	848,806	279,998	40,180,857	(577,687)	39,603,170
営業利益又は 営業損失(△)	789,657	1,426,503	63,930	△22,462	2,257,629	(729,139)	1,528,490
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	1,816,331	15,174,755	5,903,977	129,477	23,024,542	(542,221)	22,482,321
減価償却費	27,192	669,073	176,564	3,130	875,961	22,777	898,738
減損損失	—	23,052	967	—	24,020	—	24,020
資本的支出	8,341	1,579,098	926,222	1,575	2,515,236	(2,065)	2,513,171

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は、701,485千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,841,194千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及び高齢者専用賃貸住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	950,947	44,638,551	692,996	225,998	46,508,494	—	46,508,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,802	3,234	294,073	—	1,473,111	△1,473,111	—
計	2,126,750	44,641,786	987,070	225,998	47,981,605	△1,473,111	46,508,494
セグメント利益 又は損失（△）	997,587	2,032,006	136,216	△18,722	3,147,087	△884,981	2,262,106
セグメント資産	2,362,671	15,250,846	7,458,792	105,514	25,177,825	△643,903	24,533,921
その他の項目							
減価償却費	30,213	465,000	166,303	716	662,234	36,451	698,685
のれんの償却額	—	340,226	—	2,780	343,006	△5,359	337,646
減損損失	—	23,817	28,222	—	52,040	—	52,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	5,078	1,187,015	1,942,526	2,310	3,136,930	261,303	3,398,234

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△884,981千円には、セグメント間取引消去△101,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△783,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△643,903千円には、セグメント間債権債務消去△9,408,736千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,764,833千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261,303千円は、主に研修施設の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
当期末残高	—	4,958,999	—	5,560	4,964,559	△63,925	4,900,633

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

名称 関西薬品株式会社

事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

今般取得した店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社共栄ファーマシー (連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 575,459千円

取得原価 575,459千円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

84,718千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産 (当社持分) が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 312,626千円

固定資産 248,888千円

資産合計 561,514千円

(2) 負債の額

流動負債 37,317千円

固定負債 33,456千円

負債合計 70,773千円

(取得による企業結合)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ケイツージャパン

事業の内容 調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関西地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社共栄ファーマシー（連結子会社）

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 871,397千円

取得に直接要した費用 3,250千円

取得原価 874,647千円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

461,692千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 50,207千円

固定資産 380,910千円

資産合計 431,117千円

(2) 負債の額

流動負債 11,196千円

固定負債 6,965千円

負債合計 18,162千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,166,913千円

営業利益 103,088千円

経常利益 94,083千円

税金等調整前当期純利益 94,083千円

当期純利益 46,747千円

1株当たり当期純利益 8.06円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社メウス
事業の内容	調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。
 - (3) 企業結合日

平成22年9月1日
 - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社メウスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	400,400千円
取得に直接要した費用	2,829千円
取得原価	403,229千円

(注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん

184,631千円
 - (2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	372,517千円
固定資産	101,336千円
資産合計	473,854千円
 - (2) 負債の額

流動負債	252,541千円
固定負債	2,715千円
負債合計	255,256千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,156,444千円
営業利益	45,687千円
経常利益	44,354千円
税金等調整前当期純利益	44,354千円
当期純利益	22,705千円
1株当たり当期純利益	3.91円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社たんぽぽ薬局
事業の内容	調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。
 - (3) 企業結合日

平成22年9月1日
 - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社たんぽぽ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	90,000千円
取得に直接要した費用	165千円
取得原価	90,165千円

(注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん

83,674千円
 - (2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	55,417千円
固定資産	22,532千円
資産合計	77,950千円
 - (2) 負債の額

流動負債	54,718千円
固定負債	16,741千円
負債合計	71,459千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	152,165千円
営業利益	14,793千円
経常利益	13,938千円
税金等調整前当期純利益	12,154千円
当期純利益	6,214千円
1株当たり当期純利益	1.07円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマ
事業の内容：主として調剤薬局業務及び医薬品販売を行っております。
 - (2) 企業結合日
平成22年4月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
株式会社サンメディックを存続会社、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマを消滅会社とする吸収合併
 - (4) 結合後企業の名称
株式会社サンメディック
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
3社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。
2. 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	614円17銭	1株当たり純資産額	751円92銭
1株当たり当期純利益金額	81円61銭	1株当たり当期純利益金額	154円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	81円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円－銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,297,868	5,263,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,419	381,670
(うち少数株主持分)(千円)	(310,419)	(381,670)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,987,449	4,881,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,492,400	6,492,188

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	473,486	1,001,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,486	1,001,455
普通株式の期中平均株式数(株)	5,801,631	6,492,323
当期純利益調整額(千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	976	－
普通株式増加数(株)	976	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数608個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。